

# ポストコロナ時代のインバウンド

## —訪日台湾人観光客への定量調査—

氏名： 張采瑜 吳佳臻

キーワード： ポストコロナ、 インバウンド、 台湾、 傾向スコアマッチング (PSM)、 新型コロナウイルス

2020年初頭に発生した新型コロナウイルス（以下、新型コロナと呼称）の流行を受けて、世界の海外旅行はほぼ完全に停止している。海外に比べて新型コロナの感染率が低い日本においても、インバウンド観光はほぼ禁止されている。新型コロナ以前では、日本への海外観光客は、中国・韓国・台湾からが中心であり、日本へのリピーターも多かった。本報告では、台湾人に対して、新型コロナが収束した「ポストコロナ」時代における訪日旅行に対する意識を分析する。台湾は新型コロナ流行の拡大が比較的穏やかであったこともあり、日本の観光業界にとって、近隣国からのインバウンドを許可することは、ポストコロナ時代の観光振興のために現実的な第一歩となるであろう。

本報告では、ポストコロナ時代における台湾人の日本観光の意向を調査するとともに、どのような条件において日本への観光に復帰するかを調査した。さらに、日本の新型コロナ対策に対する信頼の有無が、台湾人の旅行意向に与える影響を、傾向スコアマッチング法を用いて測定した。調査は、2020年12月2日から4日にかけて、20分程度で回答できるオンラインアンケートによって実施した。調査対象は、過去3年間に日本に旅行したことがある、20歳から60歳までの300名の台湾人である。

新型コロナ流行前の行動では、回答者300名のうち、過去の平均訪日回数は4.7回で、53%が平均4泊5日の訪日をしていた。訪問先は、東京・北海道・京阪奈が最も多かった。また、回答者の39%は、訪日スケジュールをすべて自己手配しており、旅行代理店を経由しないで個人ベースで行っていた。訪日時の活動で人気があったのは、「食」「自然・文化鑑賞」「ショッピング」「歴史・文化見学」であった。

新型コロナの流行前と比べて、流行後の日本への旅行意欲の変化について調査したところ、「増えた」が20%、「影響はない」が37%、「減った」が21%、「行きたくない」が22%であった。また、全体では60%が「日本の防疫関連のニュースが気になる」と回答した。一方で、日本の新型コロナ対策への信頼感について、「強く不信感を持つ」は6%、「不信感を持つ」は51%であった。新型コロナ流行後に、日本への旅行意欲が「減った」や「行きたくない」と答えた人の中、84%が日本の新型コロナ対策への信頼感について不信感を感じていた。

以上から、外国人観光客は他国の流行に関心を持っており、その国の防疫政策への信頼が外国人の旅行意欲に影響を与えている可能性がある。ただし、台湾人の旅行意向と日本のコロナ対策への信頼感の相関を比較するだけでは、効果を正確に測定することはできない。なぜなら、日本のコロナ対策への信頼の有無は、日本への親近感や理解度の高さに関連する傾向があり、これらの要因が見かけ上の相関を生み出している可能性があるからである。そのため、本報告は、傾向スコアマッチング (PSM) を用いて、台湾人の日本の新型コロナ対策への信頼が、日本への再訪の意欲に影響するかどうかを分析した。まず、日本の新型コロナ対策への信頼に影響を与える可能性のある共変量を用いてロジスティック回帰分析を行い、傾向スコアを推定した。傾向スコアを算出する際の共変量としては、「パンデミック前後の

日本に対するイメージの変化」、「日本での新型コロナ関連ニュースへのアクセス」、「これまでの日本に対する理解」、「個人の特性」を用いた。傾向スコアを算出した後（C 統計量は 0.7873）、傾向スコアを用いて「日本の新型コロナ対策に対する信頼」がある実験群と対照群のアウトカムの平均値を比較し、逆確率で重み付けをして平均措置効果（ATE）を算出した。この結果、日本への再訪の意欲に対する、日本のコロナ対策への信頼の平均措置効果は 0.425（ $p < 0.01$ ）であった。つまり、日本の新型コロナ対策への信頼が高い場合、日本を再訪する意欲が高まることが、統計的に確かめられた。

ポストコロナの旅行の時期に関しては、「流行後の日本への旅行意欲が増えた、もしくは影響はないと答える層」のうち約 64%は、日本が訪日観光を再開した場合、半年以内に再訪すると回答した。これは、回答者全体の中では 25%ほどである。また、回答者全体の 13%は、訪日する時期を 1 年後と答えた。つまり、訪日観光が可能になれば、1 年以内に台湾人の 38%が訪日する意思があることになるため、ポストコロナ期の観光業にはかなり早期の回復が見込まれる。ポストコロナ時代の旅行の内容は、順に「食」「自然・文化鑑賞」「ショッピング」「歴史・文化探訪」であり、コロナの流行によって変化していない。また、テーマパークに行きたいと回答する人数も変わっていない。ただし、最も行きたい目的地は変わらないものの、観光客の行動の一部はコロナの影響を受ける。宿泊地を「自然に近い郊外を積極的に選ぶ」が 60%、「首都圏などの混雑した場所は避ける」が 51%、「レストランやホテルについて、日本の感染対策の規定を満たした場所を優先する」が 49%、「敷地内に人数制限のある観光地を優先する」が 30%となっている。つまり、新型コロナウイルスに感染しないための対策のうち、個人レベルで可能である範囲では積極的に対策をするという傾向が見られる。

レストランの選択については、ポストコロナ時代においては、「流行の影響はなく、いつもの店に行く」と答えた人が 12%いる。また、定食やラーメンなどを提供するような、一人で一食分を注文する店に行くことと答えた人が 69%である。さらに、レストランに期待する新型コロナ対策について聞いたところ、事前予約制で人数を制限している店が 30%と最も高く、次いで透明アクリルの個別ブースがある店が 23%であった。

どんなコロナ対策があれば訪日の意思が高くなるかを聞いたところ、「公共空間の定期的な消毒」が 88%、「施設入場前の検温」が 87%、「手の消毒液の提供」が 87%、「入場人数制限」が 85%、「マスクの着用の義務化」85%であった。観光客が頻繁に訪れる場所に対して感染防止を行うことによって、観光客にとっての訪問意思が高くなることがわかる。

インバウンド客を受け入れる日本の住民側にとっては、都会の混雑を緩和することが必要である。これに関連して、グリーンツーリズムへの意欲に関する質問をしたところ、回答者の 34%は、農村旅行や農村体験に対して外国人への補助があれば、旅行先を農村にする意思が増すと答えた。グリーンツーリズムへの期待としては、60%は民泊を希望し、58%は日本の伝統食を体験したいと回答した。飲食を目的とした観光は台湾人の中では人気であることがわかる。また日本旅行ができないとき、48%の人はオンラインで日本のショッピング情報を得ている。このように、ショッピング需要はオンラインで代替されることがあっても、飲食に対する需要は現地に行かないと満たせないため、今後とも台湾人の訪日時の重要なコンテンツとなることが予想される。

日本の新型コロナに関する政策評価を行う研究はいくつかあるが、外国人観光客の意見を分析したのは本報告が初めてである。今回の研究では、公共政策による支援の重要性が確かめられた。2021 年から日本も台湾も新型コロナに対するワクチン接種が始まった中で、ワクチン接種後の観光の意思の変化について、さらなる追跡調査を行う予定である。